

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

2 選挙と「連合政権」構想

3 第一二回参議院選挙

初の衆参同時選挙

第一二回参院選は八〇年五月三〇日に公示され、六月二二日に衆議院選挙と同時に投票がおこなわれた。全国の有権者数は八一二六万六三三〇人で、三年前の前回参院選当時に比べ二六〇万人、約三・三%の増であった。なお男女別では女が四一八九万八一二人、男が三九三六万八〇二四人であった。同時選挙であったこと、全国的に晴れまたは薄曇りの「投票日和」であったことなどから投票率はきわめて高く、七四・五七%と参院選では史上最高だった前々回の七三・二〇%をさらに上回った。なお衆院選では五八年に七六・九九%と戦後最高を記録して以来二二年ぶりの高率で、戦後一五回の総選挙のうち四番目の記録であった。八〇年代最初の国政選挙であり、七九年総選挙で「与野党伯仲」がすすんだことから各党ともこの参院選に力を入れた。

自民党は参議院でも安定多数

選挙の結果は第111・112表のとおりで、自民党は参議院でも同党推薦で当選した安井謙氏(議長として党籍離脱)を加えて七〇議席を確保し、非改選の六六議席と合わせて一三六議席となり、久しぶりに安定過半数を占めた。一方、民社党をのぞき野党各党は後退した。すなわち、社会党は改選二七に対し当選者は二二にとどまり、参議院ではじめて五〇議席を割り込み、四七議席となった。公明党は全国区は全員当選を果たしたが地方区で現職二人を落とし、推薦候補一の当選で差引き一議席減となった。民社党は改選四にたいし六人を当選させ、大阪地方区での推薦候補の当選も加えれば三議席増であった。ただし、全国区で当選した向井長年氏が開票中の二三日夜死亡したため実質増は二議席であった。社会党とともに大きく後退したのは共産党で、改選一一にたいし、七議席、とくに全国区は立候補者の半数が落選した。また全国区に現職一人を立てただけの社民連は五一位にとどまり、向井氏の死亡にともなう繰り上げ当選によって、かろうじて議席を守った。

この選挙で目立ったのは全国区での革新系無所属および諸派(革自連)の高得票で、トップの市川房枝二七八万余票、第二位の青島幸男二二五万票、五位の中山千夏(革自連)一六一万票、第九位的美渡部亮吉一一五万票と、ベストテンに四人が加わっていた。トップの二人の得票数合計だけで五〇三万と民社、共産両党を上回り、四人の総計七八〇万票は社会党、公明党を上回る数であった。

野党の選挙協力

なかでも注目されたのは、社会党が従来の「全野党共闘」のワクをこえて、公明党とのあいだで共産党排除の「連合政権」構想で合意することによって、社公民の選挙協力が実現したことであっ

た。四月から選対レベル、書記長レベルの協議を経て、八〇年五月一四日、社・公・民三党は党首会談を開いて参院選の選挙協力を中心に話し合った。その結果、「自民党の一党支配を打破し、新しい政治の時代を構築」するために、「一人区六選挙区において三党が協力し、責任をもって当選を期するとともに、全般的に世論をもりあげて与野党の逆転を達成することを確認する」などで合意し、これを三党共同の「選挙アピール」として発表した。しかし、地元の調整難から最終的には社公民の協力区は五カ所にとどまった。また、公民協力は両党の公認候補各二と埼玉地方区の無所属の共同推薦一の計五選挙区で成立した。なお、社公民協力の五選挙区全部、公民協力の五選挙区のうち広島をのぞく四選挙区には社民連も加わった。このほか社民連は広島をふくむ九地方区で社会党の公認候補を、二地方区で民社党の公認候補を、また東京地方区では社会党公認候補のほか、新自由クラブとともに無所属候補を推薦した。社民連がこのように多数の推薦をおこなったのは、地方区に一人も候補者をもたなかったことと、全国区候補への見返りを期待してのことであった。また沖縄地方区では唯一の社共共闘が成立していたが、候補者が単独で公明党の支持をとりつけ、しかも「社公合意」を評価し推進する」との態度を表明したため、一時は「社共共闘」の分裂も予想された。しかし、最終的には喜屋武氏が公明党への「支持要請書」を撤回し、共闘は維持された。また公明党は撤回後も喜屋武氏支持を表明、変則的な社公共共闘となった。

協力区の結果

協力区の結果は協力区の結果第113表のとおりである。総計二五の選挙協力のうち、当選したのは九であった。野党協力の最大のねらいであった一人区では五選挙区のうち滋賀地方区で成果をあげたが、他はすべて落選とふるわなかった。当選した九人のうち現職が四人、残り五人のうち二人は衆議院で何回も当選歴のあるベテランであった。また落選者のなかに四人の現職がいることなどを考えると、野党協力の成果は予想を下回ったとみるべきであろう。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
